

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

今週の注目材料 = 米早期利上げに向け、物価と雇用への注目が続く

2021年12月20日

年末年始にかけては比較的落ち着いた動きが期待されるようになってきました。リスク選好の流れがクリスマス前から強まっており、ドル円は下値しかり感が強い展開。ただ、世界的なオミクロン株での感染拡大が急速に広がる中で上値トライにも慎重姿勢といったところで、上下ともやや動きが出にくくなっています。

年末にかけては目立った経済指標の発表がなく、各国の要人も休暇を取っている人がほとんど。取引参加者も少なくなっており、積極的な取引を手控える動きが広がりそうです。

年始に入ってからは一連の米指標を確認しながら7日の米雇用統計に備える展開が見込まれます。2022年、米FRBは利上げトレンドに入ると期待されています。12月のFOMCで決まったテーパリング(資産購入プログラムの削減)加速により、3月には現在の量的緩和政策が終了し、利上げに向けた準備が整います。量的緩和縮小 = 利上げ開始ではありませんが、23日に発表された米PCEデフレーターが前年比+5.7%と1982年以来の高水準まで上昇するなど、米国内での物価上昇が止まらないこともあり、今のところ6月のFOMCでの利上げ開始が見込まれています。その後は9月と12月のFOMCで追加利上げを行って、2022年中3回の利上げを行うという見通しの中心シナリオとなっています。

こうした引き締め動きが続くためには、「物価の安定」と並ぶFRBの二大命題の一つである「雇用の最大化」に向けた動きが順調に進むことが条件となります。23日に発表された週間ベースの新規失業保険申請件数は20.5万件とかなり低い水準を維持しました。同指標は前々回11月28日から12月4日にかけての週の数字が18.8万件と52年ぶりの低水準を記録。その後も低水準を維持しています。先週発表された12日から18日にかけての数字は、米雇用統計の調査期間(米国の雇用統計は月次のデータですが、一月すべてのデータではなく、基準日である12日を含む週の状況を調査して発表されます)と被るため、先週の数字が低く出たことで、12月分の雇用統計への期待も強まっています。

前回11月分の雇用統計は、非農業部門雇用者数(NFP)が21万人増と、事前予想の55万人増を大きく下回る結果となりました。ただ、NFPの基となる事業所調査ベースの数字に対して、失業率計算の基となる家計調査ベースの数字では、雇用者数が113.6万人も増えていました。

ここまでの乖離が出た理由は不明ですが、セントルイス連銀のブラード総裁が、両数字を見て、おそらくNFPに上方修正が入るだろうと発言するなど、NFPは数字ほど弱くないの見方が広がっていました。

内訳を確認すると、製造業のうち、自動車及び同部品部門が1.01万人の雇用減に。サプライチェーン問題が残る中、10月分が1.93万人増と伸びていましたが、その分の反動が出た形です。

サービス業では9月、10月と好調だった小売業が2.04万人の雇用減に。もともとぶれやすい部門ですが、2カ月続けて強く出た分の反動が出たと見込まれます。

同じく9月、10月と好調で、特に10月は17万人増となっていたレジャー & ホスピタリティ部門が0.57万人増にとどまったことも全体を押し下げました。単体では最も雇用者数の多い部門の一つレストラン & バーなどの飲食部門の伸びが鈍化したことが背景にあります。

また、このところ強く出ていたヘルスケア関連部門が0.57万人増にとどまったことも、全体の雇用が伸びなかった要因の一つとなりました。看護・訪問介護部門が雇用減となり、同部門を押し下げました。

こうして内訳を並べますと、新型コロナの影響を受けやすい部門が総じて弱かったことがわかります。市場は楽観ムードを強めていますが、やや警戒してみておきたいところです。

今のところの予想はNFPが41.9万人増と力強い雇用の伸びが再開されるという見通しになっています。前回大きく下げた失業率は4.1%と前回からさらに下げる見通しです。予想通りもしくはそれ以上の好結果が出ると、米国の雇用市場に対する期待感がさらに強まりそうです。

雇用統計本番の前に発表される一連の関連指標にも注意したいところです。注目は4日の米ISM製造業景気指数、5日の米ADP雇用者数、6日の米ISM非製造業景気指数。

ISM製造業景気指数は60.3と前回の61.1から鈍化見込みも、60台を維持する力強い数字が見込まれています。前回53.3と3カ月連続で改善を見せている雇用部門の数字にも要注意です。

ADP雇用者数は前回53.4万人増と3カ月連続で50万人を超える力強い雇用増を維持しました。今回は42.5万人と少し伸びが鈍化しますが、NFPが前回低めに出たことを考えると、力強い状況を維持しているという印象。予想通りもしくはそれ以上の数字が出ると、雇用統計本番への期待が広がります。

ISM非製造業景気指数は前回69.1と予想を超える上昇を見せ、過去最高を更新しました。雇用指数が56.5まで上昇し、7カ月ぶりの高水準となっています。今回はさすがに少し調整が入り67.3が見込まれています。ただ水準的にはかなり高いところ。雇用部門の好調さが維持されるかも注目です。好調を維持してくると、こちらも雇用統計への期待感につながります。

総じて強めの期待が強い今回の雇用統計。予想通りの強さを見せると2022年中、複数の利上げを行うという市場の見方を支え、ドル買いにつながる可能性があります。

山岡和雅 | bu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社（株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド）が保有し、著作権法、その他の法律及び約款に準じて行使いたします。本レポート

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカノ・ジ・インノオノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。